

「入試改革」のこれまでと、これから



おおishi ゆたか
大石 裕
慶應義塾大学
法学部教授

いしはら けんいち
石原 賢一
学校法人駿河台学園
駿台教育研究所
進学情報センター
センター長

21世紀の私立大学の在り方を
構想しつる入試改革とは

小林 入試改革は大学改革の基幹をなすものの一つとして、長期にわたって進められてきました。今日、私立大学ではさまざまな方法を駆使して入学試験を多様化させた結果、学生の入学経路も確かに多様化したと言えるでしょう。

一方、文部科学省の高大接続システム改革会議では、思考力・判断力・表現力を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の2020年度からの本格実施に向けて検討が進んでいます。さらに、学校教育法施行規則の改正により、各大学はディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの一



司会

小林 直毅

法政大学社会学部教授、
総合政策センター広報・
情報部門会議（大学時
報）委員

みやした あきひろ

宮下 明大

学校法人立命館
東京キャンパス所長

いとう たつひこ

伊東 辰彦

国際基督教大学
教養学部長

数十年前から改革に取り組み、 多様な入試制度を導入

大石 慶應義塾大学は、入試の多様化を数十年前から進めてきました。私が属している法学部の入試をご紹介しますと、法律学科と政治学科の定員が各600名ですが、一般入学試験ではそれぞれ230名が募集定員です。その他に、塾内進学、F・I・T入試（AO入試）、指定校推薦、さらに帰国生・IB（IB Diploma・国際バカロレア資

体的策定と公表、2018年度以降は新しいアドミッション・ポリシーに基づいた入試を実施するよう求められています。

入試改革については、1971年の大学入学者選抜改善会議（文部省）報告書の提言によって共通第一次学力試験および大学入試センター試験が導入されたという歴史もあり、いわば「旧くて新しい課題」です。

本日は、少子高齢化や人口縮小社会の中で私学経営にとって大きな課題になるであろう「多様な学生層の形成」も含めて、21世紀の日本の私学の姿を構想しうる入試改革についてお話を伺いたいと思います。

生・IB（IB Diploma・国際バカロレア資

格) 入試、留学生入試といったように、既にかなり多様な入試制度を導入しています。

今ご紹介があった大学入学者学力評価テストの導入については、今後各学部を中心に検討することもあるかと思っています。ただその場合でも、入試の多様化の一環として議論されるだろうということです。

小林 多くの私学の場合、指定校推薦や付属高校からの進学者の割合を増やそうとしている傾向はあるのでしょうか。

大石 増やそうといっても、やはり各学部で定員があります。慶應義塾大学には10の学部がありますが、全学部が必ずしも定員を満たしているわけではありません。慶應義塾では、「付属」高校とは呼ばず、大学と「同等」の位置づけであるという意味で「一貫校」と呼んでいます。私学としての建学の理念を考えると、一貫校で教育を受けた生徒が、ある種の「慶應スピリット」を身に付けて進学してきます。それは数としては多くはないものの、学生生活でリーダーシップを発揮し、塾員(卒業生)になっても三田会の活動の中心的存在になっているということがあります。

小林 各大学によって入試の在り方が特徴付けられる面がこれまでもあったし、今後も維持されていくと思います。

センター入試がアドミッション・ポリシーに合致しているのかどうか

小林 伊東先生におうかがいしたいのですが、そもそも本日のテーマを設定したきっかけの一つが、国際基督教大学(ICU)の新人試科目として導入された「総合教養(ATLAS: Aptitude Test for Liberal Arts)」です。これからの入試について、どのような方針や展望をお持ちでしょうか。

伊東 ATLASはまだ2回しか実施していません。データの蓄積が必要であり、その成果についてはあまりお話ができません。ただ、センター入試は本学も10年間くらい利用しました。地方からも受験生が来てほしいというのが一番大きな理由でしたが、それはあまり効果がありませんでした。大学の認知度を確保するという点では、センター入試を実施しているということがプラスになるのではないかと思ったのですが、実際に高校生に会うと、「ICUって、何で

すか」といまだに聞かれることがあります。それを裏返せば、ICUにとってのフロンティアがまだ残っているということなので、いいことだと思っています。

地方の認知度アップという当初の目標が達成できなかったのも、センター入試の見直しをしようと考えていました。1学部だけの本学にとつて、センター入試の負担は大きすぎました。センター入試の時期はちょうど卒論の提出と重なり、2日くらいキャンパスが閉まって図書館も使えないというのは、学生サービスの面で非常に問題があります。本学は3学期制なので、授業も行っています。マンパワーがたくさんあってキャンパスも広い大学なら負担も少ないのでしようが、本学は一つのキャンパスに全員がいて、教員も150名ほどなので、そのやりくりや負担がたいへんでした。

センター試験を継続して利用していれば、センターの試験でいい成績をとるような、どの科目も平均的にできる学生が一定数は入学したでしょう。しかし、センター試験の問題や形式が我々の考えているアドミッション・ポリシーに本当にマッチしていた

かどうかは、正直なところ定かではありませんが。

小林 今のお考えは、とても重要だと思います。これだけアドミSSION・ポリシーの策定が言われて、各大学が学内で検討を重ねながら学部ごとにアドミSSION・ポリシーをつくっています。そのポリシーと従来のセンター入試が入学者の選抜方法としてどれだけ合致しているのかということ、このあたりでもう一度、しっかり考えなければいけないでしょう。

また、センター入試に関わる学内の負担は大学の規模によっても違いますが、いずれにしろ相当なものだと思います。立命館大学の場合は、いかがですか。

宮下 入学試験の基本的な考え方が三つあります。まず基礎学力、そして全国性とか多様性といったことが大きな柱になっています。あとは、学習意欲ですね。基礎学力や全国性を考えると、センター入試の意義はやはり大きい。

本学のセンター試験利用型の志願者数は3万名を超えますが、合格者数や手続者数のコントロールは難しい点もあります。

一方で、本学独自の一般入試では、全国に31の地方試験会場を設けていますが、関西圏やその他の地方では、まずはセンター試験の多教科型で国立大学を受験する生徒が多い。それに対応する形として、私立大学も受験科目のバリエーションを増やして、センター試験利用で判定をするという状況があります。

センター入試の学内負担は、準備を含めてとても大変です。本学は滋賀、京都、大阪にキャンパスがあります。滋賀と大阪が試験会場になり、志願は約1900名が受験しますが、全国一律の対応に苦慮しながら細心の注意を払っての実施です。

私大の86%がセンター入試を利用し、受験生にも完全に浸透

小林 センター入試について、大学側の本音の部分をお話しいただいて、課題も指摘されたかと思いますが、石原さんはどのように捉えていますでしょうか。

石原 私大の約86%がセンター試験を利用して、これは受験生の間に完全に浸透しています。多様な入試について慶應義塾

大学の事例もご紹介いただきましたが、そういったいろいろな間口があるのは受験生にとつて非常にありがたいことです。皆様がおっしゃるように、地方ではやはり地元の国公立大学への出願率が非常に高く、そういう生徒には私大の3教科に絞った入試はちよつとハードルが高く、そこでセンター入試が選べるというのは非常に大きい意味があります。それが、地方から大都市圏の大学を目指す場合の大きな支えになるということが明らかにあると思います。

また、慶應義塾大学の校風を意気に感じて出願するとか、どうしても立命館大学に行きたいという受験生もいます。国公立大学は、ごく一部の超難関大学を除くと、高校の先生がセンター試験の得点を見て出願先を指導しています。私大には、生徒が行きたい大学を受験できるという面があるので、そういうメリットはなくなつてほしくないと思います。

多くの私大では、自らのアドミSSION・ポリシーに従つて入試を実施なさっている。それは非常にいいことです。今回の入試改革の流れの中で、みんなが新テストを受け

石原賢一氏



て、その結果によって出願先が決まってしまう——まさしく今の国公立大学のような出願状況に、私大までそうなってほしくないですね。

例えば、その弊害の一例として、大学入学後にセンター試験を再受験する学生が毎年4万人くらいいるのです。

小林 それは予想外に多いですね。

石原 これがもっとひどくなって、大学入試改革の方向性とは逆の事態が起こるかもしれない。そういう意味で、私大のありようをもっと重視してもいいのではないかと考えています。

小林 センター入試も入試の多様化における選択肢の一つであるという位置付けが可

大石裕民



能だとは思います。特に大都市圏以外の受験生を考えると、地方試験会場でもカバーできないところはどうしてもある。そういった地方の受験生にとって、センター入試は重要な入試機会だと考えられます。

私学の場合、アドミツション・ポリシーと実際の多様化した入試の整合性が、これから先、問われるような気がします。各大学にとって、きちんと取り組まなければならない課題ではないでしょうか。

高大接続では、高校と大学の教育が同じ方向性であることが大事

小林 高大接続ということが入試において盛んに言われますが、どこどこをつな

げばいいんだという気がします。ICUの場合、例えば慶應義塾大学とは事情が少し異なると思います。秋入学の学生も多いでしょうし、もちろん大学の規模も違いますし。
伊東 高大接続は考えるべき大きな課題だと捉えています。やはり、教育方針の親和性というか、高校と大学が同じ方向を向いた教育をしていないと、単なる入学者の割合になってしまっておそれがあります。

高校生ですからもまだ進路がよく分からない点もあると思うので、そうになると、高校の先生方が生徒をどう育てたいと思っているかをよく聞かないといけない。それに応じて、これから本当に私学が存在意義を持たないと、日本の教育の多様性を維持できないのではないかと。同じ私学の仲間として、こういったことを共有しつつ一緒に進めていかねばならないのではないかと思います。

高校の先生方とお話ししていて思うのは、高校3年間で進路を決めるというのは本当にたいへんだということです。たまたま理系の科目の成績がよかったから理系に進んだけれど、本当は文系がよかったといったミスマッチを、初めから作ってしまった

る。だから、ICUに入学したらいったん全部解体して、2年間考えたうえで理系なり文系なりを選んでほしいと高校の先生に伝えると、非常に関心をもっていただけます。高校の先生からすると、どうしても生徒に対して文系か理系かとか、あるいは今度の新テストみたいなものにも対応しなくてはいけないのですが、本当のところは、自分が育てた生徒がちゃんと学んでいける大学に入れるかどうかをたいへん気になさっていると思います。

小林 生徒を送り出す側としては、入試を無事に通過してほしいと願いつつ、大学に入ってからいっただいどうなるのかも気になる。これだけ苦労して、保護者もコスト負



伊東 辰彦氏

担をしながら大学へ送り出しているのに、大学側が「ミスマッチでした」では済まされません。そのあたりを各大学も考えているのですが、既存の制度は現状とずれているし、新しい制度もうまくまとまっていない状況があります。

さまざまな入試の機会を提供して 広い意味での高大接続を実現

小林 慶應義塾大学の場合は、高大接続についてどのようなことをなさっているのでしょうか。

大石 いろいろな工夫をしています。実は私もこの4月から、慶應義塾女子高等学校に教えに行っています。また、全国の高校



宮下 明大氏

の希望に応じて講師を派遣したり、オープンキャンパスで説明会や模擬講義をしています。本学は地方入試を実施していませんが、高校長推薦をいくつかの学部では行っています。また、法学部ではFIT入試のB方式があります。これは、全国を7地域に分けて、各地域から2学科それぞれ10名ずつを合格とするものです。FIT入試のA方式は、既存の入試の枠を超えた、個人的な意欲のある学生に来てもらいたいという狙いがあります。こうしたさまざまな入試の機会を提供して、広い意味での高大の連携接続を考えています。

その一方で、本学は求心力が比較的強い大学だと自覚していますが、では本当に慶



小林 直毅氏

應義塾が好きな人にだけ来てもらえばいいのかというと実際はそうはいきません。そこに重点を置きすぎるとマーケットを非常に狭めることにもなります。ですから、入学してから慶應義塾を好きになって、卒業後は自分の子どもを慶應義塾に入れたと思うような教育も行っていかなないと、入試制度の現状に合わないことになってしまいます。また、留学の機会をどんどん提供することも必要です。それが、本当の意味での入試とか、高校側の期待にそった大学の形だと言えるのではないでしょう。

2002年に一般の高校を対象とする 高大連携推進室を開設

小林 学内で高大接続について検討する際に、他大学の事例で立命館大学の試みがよく紹介されます。かなり積極的かつ大胆に、高大接続に力を入れていらっしゃるね。
宮下 高大連携・接続の対象は二つあり、附属校とその他の高校とに分けて考えています。まず、本学には北海道から近畿圏まで附属高校が4校あり、そこから進学してくる生徒が入学定員の十数%います。法人

内に一貫教育部というセクションがあつて、附属校の進路担当者および各学部の入試担当の副学部長と連携しています。教員が高校へ行って自分の所属学部をアピールする機会もたくさん設けています。

附属校の先生は、生徒が高校で十二分に幅広く勉強した上で行きたい学部を選べるようにしてやりたいとおっしゃいます。この学部に行きたいからこの勉強ししかないとか、第一希望の学部に入れないから、とりあえずテスト勉強だけはあるというのではだめでしょう、と。

一方の大学側では、入試方式ごとの定員をどのように割り振るかを「入学者構造」と呼んでいます。附属校に対して学部ごとの定員枠というがあるので、そこでどうしてもミスマッチが生じています。しかし、かなり丁寧にやっているつもりです。もう一つは、2002年に一般の高校を対象とする高大連携推進室を、学内の入試のセクションではなく教育学部の中につくりました。高大連携について教育の接続という視点から考えるために、教育学部に設けました。

数年後に軸足を学生募集のほうに置いて、高大連携の部署を入試のセクションに移しました。最近では、国立大学のホームページを見ても「入試広報・高大連携」として、高大連携を学生募集の一環として考えているところも増えてきていると思います。

具体的な学部・学科選別に資するような高大連携の取り組みを継続的に行っていますが、どの程度の効果があるのか、詳細な検証は難しいですね。ただ、入学区分ごとの状況は見ているので、附属校から来た学生は成績の幅が広いとか、高大連携のプログラムを利用して入った学生は通常の指定校推薦の学生よりも専門科目のGPAが上位だといったことは分かっています。

小林 高大連携をどう考えるか、学内ではなかなか難しい場合があると思います。立命館大学のようにスパッと切り替えられればいいのですが、多くの大学では入試のためにするのか学生を獲得するためにするのか、あるいは大学を理解してもらうのが真の高大連携ではないかといった意見が、特に教員から出されます。それを、どのように折り合いをつけるか。

石原さん、いかがでしょうか。各大学でいろいろ苦勞しながらも、高大連携の試みを実施していますか。

石原 むしろ、私大は積極的にやっているのではないのでしょうか。我々も予備校の中で、現役生や高卒生を対象に大学のガイダンスをやっていたいています。私大からは、本当にいい先生に来ていただいております、話を聞いた生徒が、良かったから受けてみようかということも実際にあります。

しかし、国公立大学はまだそこまでいい印象ですね。システムとして行っているのではなくて個人の力量に頼っている感じでしょう。地方の国公立大学も一生懸命にやっていますが、ちよつとポイントがずれている感もあります。

私は、学生募集のための高大連携でいいと思います。今は三世代同居なんて少なく、自分の父親より年上の人と話したことがほとんどない生徒が多い。ですから、彼らは50代半ば以降の大学教授の話を聞いて意外に面白いと思う、そういう感覚です。また、国公立大学はいろいろな努力をして新しいプロジェクトを始めていますが、

最初はいいいものの、数年たつて意欲的な広報担当者が異動なさったり先生が退官されると、いつのまにかなくなっている。そこが私大との違いでしょう。

今の日本の教育界を引っぱっているのは、高校までは私立学校です。保護者の志向も私立の高校、中学校、小学校でしょう。大学だけはまだ戦前からの官尊民卑のような意識が残っていますが、欧米の先進国の大学は私立が主流です。その私学で、高大接続のような大学の中身を理解してもらう取り組みが自然に増えていくことは、非常にプラスになると思います。

高大接続の目的は、学生の獲得と大学をもっと知ってもらうこと

小林 私学では、研究教育をどのように展開するかを自分たちで考えなければなりません。それが結果として大学経営と結び付いてくる。つまり、学生をどのように獲得するかということです。高大接続は学生獲得のためであると同時に、大学をもっと知ってもらうことでもあるわけです。

伊東 国公立大学の先生とお話すると、

学生が来ないかもしれないという恐怖をあまり感じていらつしやらないようですね。待つていれば、一定数の学生は入ってきますから。しかし私学は、もしかすると来ないかも知れないという気持ちがあるところにある。そういう意味では、国公立大学と私立大学とでは最初から温度差があると思います。

石原 現在、地方も含めて国公立大学はシステムによって守られています。先ほども申し上げたように、センター試験の結果を見て、高校の進路指導の先生が振り分けているわけですから、国公立大学は定員割れにならない。これが新テストに移行してそういういった機能が失われたら、定員割れの国公立大学が必ず出ます。

かつて、そういう試みがあったのです。1987年、当時の中曽根内閣の臨時教育審議会の答申に基づいて、共通一次試験前の12月に出願させました。東京大学と京都大学の併願も可能でした。何しろ共通一次試験前なので、高校の先生も生徒の振り分けができません。その結果、10万人近くが第一段階選抜で落とされた一方で、定員割



れの国公立大学も出て、約1万人の追加合格を出しました。

これから予定されている新テストで自己採点ができなくなれば、同じように定員割れの国公立大学が出るでしょう。しかも当時と違って三大都市圏に人口が極端に集中しているので、地方の国公立大学で定員割れが起きる可能性が非常に高い。今回の改革は、そういった危険性をはらんでいます。なお、その年には私立の著名大学は軒並み志願者が増えて、模擬試験における合格ラインも大幅にアップした記憶があります。

三つのポリシーは当たり前であって、全部つながっていないという意味がない

小林 各大学は三つのポリシーを策定し、

来年4月には公表するよう、文部科学省の省令が改正になりました。三つのポリシーの整合性や一貫性を確立することと、まずディプロマ・ポリシーを策定して、それに合わせてカリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定めなさいと。

私は、これは当たり前で、私立大学のこれからの入試を考える上で、本気で取り組まねばならない問題だと受け止めています。三つのポリシーの整合性や一貫性の確保との関連では、ICUのATLASは先進的な取り組みだと思います。

伊東 そうおっしゃっていただくのはうれしいですが、我々は特に変わったことをしたとは思っていません。要するに、大学に入ったらこうなるんだということです。講義とはこういうもので、それをちゃんと聴き、ノートを取り、文章を読んで、質問されたら答えるという流れです。

例えばセンター試験では、英語にリスニ

ングがあります。しかし、なぜ英語だけなんだろう、日本語もあってよいと私は思っていました。やはり、講義中に学生を見ていると、思ったほどには聴いていませんから。きちんと聞くということは重要で、15分間くらいは息を詰めるようにして聴くという訓練を高校でできてほしい。また、皆さんに興味を持って聴いてもらえるようなものを入試で提供するということも、ATLASの本来の趣旨です。

三つのポリシーというのは、当たり前といえど当たり前のことであって、全部つながっていないという意味がない。本来、教育をするということはそういうことであって、こういう学生に来てほしい、こういうことを学んで卒業してほしいということが、私学には当然あったはずなのです。

ですから、ATLASはまったく奇をてらったつもりはありません。確かに、ICUは小規模だからできるということもあるでしょう。だからこそある意味では実験的に、我々が率先してやっていくべき使命があるのではないかと思っています。

小林 おっしゃるとおり、大学入試の在り

方としては当たり前かもしれませんが。それが驚きを持って見られているということのほうが、むしろ意外かもしれませんね。確かに、ATLASの内容も教科横断的といえますか、歴史、地理、政治経済、場合によつては自然科学にもまたがるような思考ができるかどうかを問う入試です。

伊東 生徒は高校までにいろいろな知識を身に付けます。普通の試験はその知識について試しているわけですが、我々は、それを使ってあなたはどうか考えるかを聞きたいのです。たいていの人は、一生懸命勉強して、AはBであるといったような型を覚える。しかし、AはBであり、CはDであるということを知っているかどうかを聞いても、その先はないわけです。そこでEはFですかといったことを問う入試をしたいし、それが大学ですべきことであり、実際に行っているつもりです。そうすると、教科書の範囲を超えているという声も聞こえたりしますが、我々としては教科書の範囲はちゃんと勉強してくださいと言っています。それを踏まえた上で、ICUに入つて何を考え何を学びたいのか、どんな問題に取り

組みたいのかを聞きたいし、それに応えてくれる人に入学してほしいのです。募集定員が少ないことを逆に活かしていけると思っています。

小林 しかし、やはり工夫しだいであつて、大規模校もそういうことに取り組んでいくべきではないかと思います。

私学が建学以来悩んできた アドミッション・ポリシーとの調和

小林 大石先生、慶應義塾大学の場合は内外共に校風といったものが強く意識されることが多いと思いますが、そういう中で、独自のアドミッション・ポリシーを改めて策定するよう言われている状況があります。

大石 学内の担当者に聞いてみたところ、もうかなり作業が進んでいるようです。従来は漠として曖昧だったものを明文化、明確化する方向に進んでいます。

もちろん、三つのポリシーの整合性がとれていることは、理念としては当然でしょう。しかし、既存の偏差値ピラミッドの中に組み込まれた形での入試制度があるということも厳然たる事実です。従つて、私学

が本当に理念を持つてアドミッション・ポリシーを貫いた場合、新テストも含めて、既存の制度の枠との整合性が必ずや問題になると思います。日本の社会全体の風潮との問題も出てくるでしょうし、そこをどううまく調和させていくかということに、私学は建学以来ずっと悩んできた歴史があります。制度が変わるたびに、その構図の中に組み込まれている分だけ、その影響を受けるということの連続だったと思います。

また、戦後社会における大学の大衆化という流れを主に引き受けてきたのは私学です。それをどう評価するのか、文部科学省の方針が今ひとつ見えません。大学の大衆化というのは、非常に困った事態なのか、大衆化に伴つていろいろな意味で大学のレベルが下がり、グローバル化に対応できないと考えるべきなのか。そうだとしたら、今、大学の差別化・差異化を図っているわけですが、その個別の方針は分かれますが、体系的に、大局的に見たときによくわからない。入試についても、政策とか方針の一貫性というものを大学人としてどう受け止めればいいのか分からない。そこが現状に

おける一番の問題点だと思っています。

小林 おっしゃるとおりで、COEやスーパーグローバル大学もそうだったし、さらに遇れば専門職大学院とか、さまざまな政策が大学に投げかけられて、それをものとも積極的に引き受けてきたのは私学のはずです。この数年が日本の私学にとっていろいろな意味での正念場であり、入試の在り方もきちんと考えて取り組んでいかなければいけない、そういった局面にさしかかっているような気がします。

大学のグローバル化を

推進するがゆえの課題もある

小林 少子高齢化や人口の縮小が進んでいくと、これまで主たる入学者であった18歳人口が減少します。そういう状況の下で、少なくなつた学生を私学同士や国公立大学で奪い合つていてどうするのか、不毛な争いはそろそろやめた方がお互いのためにはいいのではないかと考えもあります。18歳人口の減少に対して、立命館大学ではどのように考えてでしょうか。

宮下 なかなか難しい問題ですね。国内の

マーケットが縮小していく中でどうするかは常に考えています。一つの答えは留学生ですね。私は以前、大分県の立命館アジア太平洋大学で3年ほど学生募集を担当しましたが、東アジアだけではなく、西アジアまで含めると高等教育を求めている人はものすごく多い。中国からの留学生が多くてたいへんだという声もありますが、中国の人口を考えたらまだまだだと思います。

これらの点に対応する形で、日本語だけではなく、英語の授業を学部レベルでどれだけできるかが問われてきていますね。現状では、国際関係学部と政策科学部に英語で学位を取れるコースが開設され、2017年の4月から情報理工学部にも英語履修コースを設ける予定です。こうしていろいろな国から多様なバックグラウンドを持つた学生が入学することが日本人の学生にも刺激になり、学内の活性化や多様化につながると思っています。

しかし、そのために必要な条件が学内でなかなか整わないのも事実です。留学生のための寮とか学生サポートの体制とか、短期的に見ると少なくありません。中長期的

な数値目標はある程度設定していますが、国内の学生のトップ層を入学させることに同時に、海外からも優れた学生に来てもらって、両者が学内でうまく交流するようにするというのが一つの理想形です。

また、1990年代後半に昼夜開講制を取り入れてみましたが、地理的な条件などさまざまなことがあつてうまくいかず解消したこともありました。18歳以外の非伝統的学生のマーケットをどう考えるかということでは、社会人や科目等履修生など、これからもいろいろ試行すべきだと思っていますが、年間100万円以上の学費を払って4年間学びたいと考えている社会人の方々にどうアプローチするかは現段階では相当難しいでしょう。

大石 留学生の問題で、今後はアジアからの比率を増やすという方針は、日本の私学の多くで共有されていると思います。ただ、これが現場の問題になるとだいぶ様相が異なってきます。

具体的に見ていくと、アジア系の英語ができる学生は、当然ながら欧米の大学へ行つてしまします。そうすると、日本の大学が

英語で授業をするといっても、日本に來た留学生は困難な状況に直面してしまっています。その結果、学部では留年や退学する学生がそれなりの割合で出るでしょう。

アジアに目を向けた場合、慶應義塾ではグローバル化のいろいろな試みを始めたり、学部では英語授業の導入も進めています、それが留学生の問題とうまくつながらず、さまざまな問題を生み出しています。英語授業も、留学生よりは日本の学生向けになってしまふ。さらに、大学院でも同じことが起きています。大学院生のかんりの割合が中国などのアジアからの留学生で、英語の文献を読むのに非常に苦勞をしている。すると、英語文献を読むスピードが遅くなり、その結果、日本人の大学院生の足腰まで弱ってくるという問題が生じつづあります。

るのか、非常に不安ですね。

小林 18歳人口の減少に対して、留学生の獲得とか、これまで主要な学生層ではなかった社会人といったほうに目が向いて、入試の在り方が直面する課題であると認識されています。しかし実はそうではなくて、これまでの大学教育の中心が問われている、学位授与というものをどのように考えているかが問われているのだと思います。経営的な視点からは社会人や留学生を獲得して定員を満たすということになりますが、よく考えてみれば、大学の在り方そのものが問われているわけです。

大学が社会人教育を担ってこなかったのは国際的に見ても日本だけだといわれている、海外ではやはりそういった学生が多くを占めている。さらに留学生はもっと多く、それで研究教育の水準は非常に高いところにあります。

一貫性のあるポリシーの策定は私学にとって当然のこと

小林 これからの入試を考えるには、結局は大学の在り方そのものを考えなければい

けないのではないかと。そういったことを、文部科学省から三つのポリシーを一貫性のあるものとして策定するように言われる以前から、私学では当然のこととして考えてきました。それぞれの私学の在り方が、入試あるいはカリキュラム、ディプロマという面に表れているという気がしますが、石原さんはどのようにご覧になりますか。

石原 それが外から見えていると思います。どちらかというと国立大学のほうが分からない場合が多くて、情報公開とかオープンキャンパスでも分かりやすく説明をするといった努力をしています。

しかし、私学でも問題がある大学が若干存在するのは事実でしょう。現実問題として、義務教育レベルのことすら身に付いていないのに、22歳で社会に送り出されている。それに対して表面的な対応が何もなされていないように思われる大学がないとは言えません。

予備校には、難関大学に行ける生徒もいれば、そうではないレベルの生徒もいます。そういう生徒に対して、4年後にどこまで育ててくれるかということを我々も本当は

知りたいのです。私学以上に、国公立大学も分からないところがあります。募集要項を見ても抽象論ばかりで、そういうところはいずれ淘汰されるのではないのでしょうか。

私が属する予備校の業界は、そういう状況が大学よりも先に到来しました。浪人生が最大で30万人もいたのですが、今は5万人を割ったと思います。そのほとんどが三大都市圏と北九州エリアであって、予備校がもう存在しない県がたくさんあります。例えば青森県や秋田県などでは、おそらく浪人生が100人以下ではないでしょうか。地元の予備校がなくなってしまつて浪人もできないから、大学に入れなかったら専門学校へ行くという話ですが、大学にもそういった時代がやって来ると思います。

かつては何もしなくても生徒が集まるという状況でしたが、それが通用しなくなつて、中身を改善しようといういろいろなことをしました。地方の高校へ出向いて入試説明会を開いたり、都心のホールを借りて大学の先生に集まっていたいで、大学説明会も開催しました。

百貨店がどんどん減つていくつかのグ

ループに集約され、大手都市銀行も合併して少数のメガバンクになりました。いろいろな業界がみんなそうなつてきた中で、大学だけ違うということはないと思います。国公立大学も、やはり統合や削減が避けられないでしょうね。

いろいろな入試形態で入った学生がぶつかり合つて大学の面白さが生まれる

小林 学内で入試に関わる教職員が非常に忙しくなつたときに、入試問題というのは要するに大学から受験生に対するメッセージであると考えようと言つて励ますことがあります。大学から社会へ向けたメッセージとしてこういう入試制度を作ろう、入試問題はこうしようと、しばしば話すのです。

よく考えてみると、入試というのは外に向かつてメッセージを発信する重要な役割を果たしています。そうである以上、アドミッションというのは単に学生を受け入れて終わりではなく、先ほどから言っているカリキュラムやディプロマとの結び付きを持つていなければいけない。従つて、これからのアドミッションの在り方というもの

を、制度的な機能の在り方も含めてかなり検討していかなければいけない気がします。

そこで、最後に、アドミッションズオフィスがどのような方向を目指しているのか、あるいは目指すべきなのかというところをお伺いしたいと思います。大石先生、慶應義塾大学ではいかがでしょうか。

大石 先ほどご説明したように、「多様性」ということを一番心掛けています。それぞれに個性的な人が伸びていくのであって、序列があるわけではない。いろいろな入試形態で入つてきた学生がぶつかり合うことによって、その学部なり大学なりの面白さが生まれます。慶應の法学部に限つて言えば、一般入試や高校長推薦入試、それからセンター試験などを通じて、ずっと面接を行つていました。私自身も、かつて入学する際に面接を受けた覚えがあります。面接試験の歴史が非常に長かったのです。

これは、先ほど伊東先生がおっしゃったように、1学部に150名ほどの教員がいて初めて可能なことですが、それでもその負担たるや相当なものです。したがって、F I T入試を導入するに当たつて、それ以

外の入学試験では面接に類するものは実施していません。実施しているのはF I T入試で、これは慶應義塾大学を強く希望し、個性あふれる学生に、特にB方式では地方の学生に入ってもらおうという趣旨です。

ほかにも、先ほど申し上げたような実に多様な入試を実施してきました。大学入試のピラミッド的な構造に組み入れざるを得ないとは言いながら、それとは別の入試のあり方を模索し、実現させてきました。

入試問題にしても、それぞれの入試形態に応じて工夫してきました。今度の新テストでも盛んにいわれている論述力については早い段階から導入しています。その結果、我々が「かき混ぜ効果」と呼んでいるものが見られるようになりました。論述力によって、英語や社会の試験結果の順位が大きく変化する場合があります。現状に満足しているわけではありませんが、文部科学省が言っていることの先取りはしているという自負はあります。

実は、もっと先取りをしているのはご存じのS F C（慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス）です。ただ、三田キャンパスの4学

部の中でいろいろな試みを積極的に行ってきたのが法学部で、この数十年の実績が少しずつ実ってきました。入学試験については、F I T入試も含めて、これからさまざまなアセスメントをしながら、微調整あるいは新テスト導入の段階で再検討を行う、そういう時期が来るという気がします。

多様な入試の成果を科学的に蓄積し 全学で共有することが今後の課題

小林 立命館大学では、入試に関わるさまざまな課題や改革プランが、教学部門で話題になるようなことはあります。

宮下 本学の場合は常任理事会の下に入学政策委員会を設け、そこで2年とか少し先の、入試方式とかではなくて幅広い入学の政策を議論します。その結果を常設の入試委員会でもオーソライズして入試要項を作成するというサイクルで進めています。

全体の6割程度の一般入試では、一点刻みのデジタルな選考をせざるを得ませんが、残り4割については、推薦入試もありますし、もう10年ほど前からA O入試を取り入れて多面的な選考・評価をしています。た

だ、これに関して専門の教員を配置しているわけではないので、アカデミックなデータ蓄積が弱いのは事実です。

立命館大学は、1998年にアドミツションズ・オフィスをつくりました。それは、S F Cさんを参考にしたのですが、高校の活動実績などを評価する自己推薦入試の書類選考と審査のプロセスをオフィスで評価を含めてとりまとめ学部へ渡し、最後はそこで判定してもらうシステムを作りました。その後、各学部における独自のA O入試の取り組みがあつて、これは法学部が



一番早かったですね。「法学セミナー方式」という名称で、授業を受けて質疑応答もした上でレポートを作成し、二次試験はグループディスカッションと面接を行います。当時、入学センターがAO入試全体の枠組みを作りましたが、学部はアドミッション・ポリシーを念頭に置いて、それぞれの内発的動機がきっかけとなり、AO入試を展開してきたように思います。

例えば文学部の地理学専攻では「フィールドワーク方式」という名称のAO入試です。試験中に受験者を教室の外に行かせる試験です。事故に遭つたらとか、雨が降つたらという問題もありますが、そんな新しい取り組みを学部や学科ごとに始めてきました。

そうすると、こんどは選考に当たる先生方が、無味乾燥な採点作業ではなく、自分の学科・専攻で学びたいという受験生の情熱に応えたいと。その結果、これはいいということになりましたが、開始からほぼ10年がたつて振り返ってみると、コストに見合う成果が得られているか、毎年の作問が大変だとか色々意見は出ます。

本学では、入試全体は全学的にコントロールしていますが、学部ごとにアドミッション・ポリシーを高校生にも見える形に具体化して、こういう試験をやつてこういう学生を入学させたいというようなところは学部主導で行っているのが現状です。その成果をいかに科学的に蓄積して全学で共有するかという点が、課題ですね。

試験の結果を外に出すことは、説明責任を果たすことにつながります。現在は試験の講評という形で、受験生に公表されていて、次年度の参考のための資料として作成し説明会等で活用しています。また、学内の入試委員会の下に、AO入試を実施する学部にはAO委員会という組織があり、そこで情報共有をしたり、客観性を担保してもらうという形で進めています。

日本のやり方、私学のやり方があり、 教職員の意思疎通が大事

小林 私学がこれだけ長い間、入試というものを行ってきたのにもかかわらず、きちんと体系化されていないようなところがあのように感じます。入試そのもののプロに

なっていないというか、例えば面接をするにしても、どこか素人の域を出ない感じがするとか、グループディスカッションにしても、ちよつと心配だとか。

米国などではアドミッションズオフィスの性格が日本とはまったく違っていて、規模や実施していることも全然違うということをよく聞きます。日本の大学もいろいろな入試改革をしてきましたが、それを底支えるような機構がまだまだ未成熟で、そんなことも今後の課題の一つだと思います。

アドミッションのこれから姿について、伊東先生はどのようにお考えでしょうか。

伊東 これはなかなか難しい問題だと思います。国ごとにそれぞれの文化があるので、社会人入試の問題も、そこには日本の文化的、歴史的背景があつて、急に変わると言われてもなかなかできるものではありません。私自身が米国に在住していたときは、この国だったらそういうことが比較的やりやすいだろうなと感じました。しかし、米国と同じことを日本でもすればいいとは思いません。日本には日本のやり方があると思います。

私が常々考えているのは、教員と職員の意味疎通の問題です。職員はもちろんクラスを担当しているわけではないものの、やはり学生を支えるために存在するわけです。学部長はアドミッションズオフィスと常に密接な連絡を取りながらやっております、その職員には「教育職員」であるという高い意識を持っていただいたいと思います。そうして教員と意思の疎通を図り、協力していく中でいい学生が見えてくるのではないのでしょうか。全てアドミッションズオフィスにお預けして、教員も協力しますというスタンスではよくないと思います。ICUでは、高校に説明する段階から必ず教員と職員が一緒に行き、互いに対話しながら情報共有し、判断するようにしています。

このように日本には日本のやり方、私学には私学なりのやり方があると思います。ですから、文部科学省がこう言っているからというのではなくて、私学としてはこういうふうに行いたいと逆提案してもいいのではないのでしょうか。私学ならではの蓄積を基に、入試制度そのもの、教育制度そのものを提案していく必要があります。

ただ、そこにはどうしても助成金という経済的な論理が絡んでくるので、困難はあるでしょう。海外の著名私立大学は独立採算制なので、他者からの干渉を受けない。日本の社会もそこまで変われば可能ですが、現状ではどうしても折衷型にならざるを得ません。

とはいえ、日本の私学が明治以来の百何十年間に担ってきたものは非常に大きいので、そういった知恵を基に、これからの入試や高大接続はこうあるべきだ、アドミッションの方針はこうではないかということをもっと自信を持って互いにシェアしていきたいですね。

**学生が自ら伸びようとする力が重要、
そのための環境づくりが問われている**

伊東 日本の社会には、なんとなく「お上」の意向という意識がありますが、今こそ本当にそこから脱却しないと、日本の教育がどんどんマイナス成長になっていくでしょう。スーパージョーバルなどといって（減額）、予算を配分して、大学ランキングが実際に上がるのかどうか。教育の効果が

が表れるまでには10年、20年といった長い時間がかかるので、明日上げてくれというようなわけにはいかないでしょう。いろいろな方策を行ってみてはやはりだめだったということの繰り返しではなく、教育に携わるものとして本気で取り組んでいかないと、先ほどのお話のような大学同士の生徒の奪い合いという不幸な状況に陥ってしまいます。

アドミッションというのは、最後はその学生個人の伸びようとする力を見極めることです。ここががんばろうという意志を貫けるかどうか、そういう環境を我々がつくっているかが問われていると思います。

小林 入試に関するさまざまな課題や方策について、各大学の事情があるにしても、情報や意見を交換していかなければ、次々と出される政策に振り回されるだけで終わってしまふでしょう。そうならないように、今後もこうした機会を通じていろいろな意見交換を続けていきたいと思っています。本日は、ありがとうございました。